



2023年8月22日

各位

会社名 株式会社クレハ  
代表者名 代表取締役社長 小林 豊  
コード番号 4023 (東証プライム)  
問合せ先 経営企画部 IR グループリーダー  
小川 隆之  
( TEL 03-3249-4651 )

## フッ化ビニリデン樹脂 (PVDF) 生産設備の増強について

株式会社クレハ（本社:東京都中央区、社長:小林 豊、以下「当社」）は、当社いわき事業所（福島県いわき市）において、フッ化ビニリデン樹脂（以下「PVDF」）の生産設備を増強することを本日決定しましたので、お知らせいたします。

PVDF はリチウムイオン二次電池（以下「LiB」）用バインダーおよび一般産業用エンジニアリング・プラスチックとして使用されていますが、近年では各国の環境保護意識の高まりなどにより、車載用 LiB 向け需要の拡大が続いております。

現在当社グループでは、当社いわき事業所（年産 6,000 トン）と中国子会社（年産 5,000 トン）に生産設備を有しておりますが、お客様からのさらなる供給拡大の要請に応え、当社最大の事業と位置づける PVDF 事業のさらなる拡大を図るため、以下のとおり、環境負荷低減技術も含めた、過去最大の投資規模となる生産設備の増強を行います。

### 新規生産設備の内容

- ・所在地 福島県いわき市錦町落合 16
- ・取得資産 生産設備及び建屋
- ・完工予定 2026年3月
- ・増強規模 年産 8,000 トン
- ・投資総額 約 700 億円

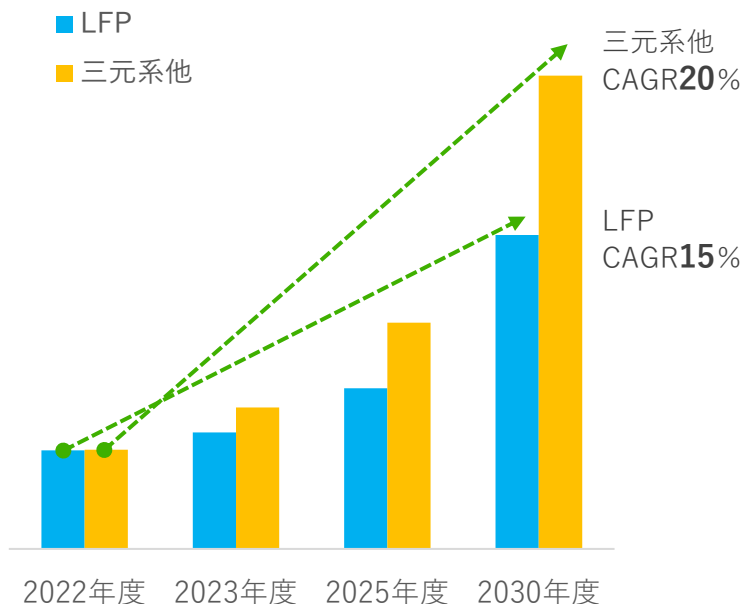
当社グループでは、新中長期経営計画「未来創造への挑戦」において、機能製品セグメントの事業拡大を中心とし、とりわけ PVDF 事業の将来性に期待した成長シナリオを描いております。新規生産設備稼働までの間は、既存生産設備の生産能力拡大、新グレードの開発、グローバルでの最適な供給体制構築の検討などにより、収益向上策を実施してまいります。

経済産業省による「蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術・開発促進事業の採択事業への助成金」および「経済安全保障法に基づく認定供給確保計画（蓄電池）の認定供給確保計画への助成金」に対する当社申請は、いずれも経済産業省に採択いただいております。

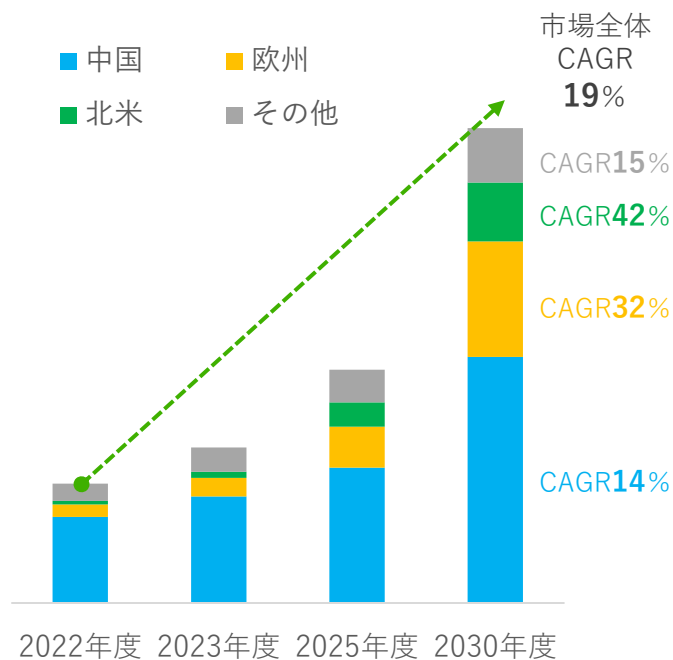
なお、本件が 2024 年 3 月期の連結決算に与える影響は軽微です。

以上

## 車載LiB用PVDFバインダー タイプ別市場規模予測（数量）



## 車載LiB用PVDFバインダー 地域別市場規模予測（数量）



出典:市場調査会社のデータを基に当社にて試算

## 継続的な成長に向けた施策

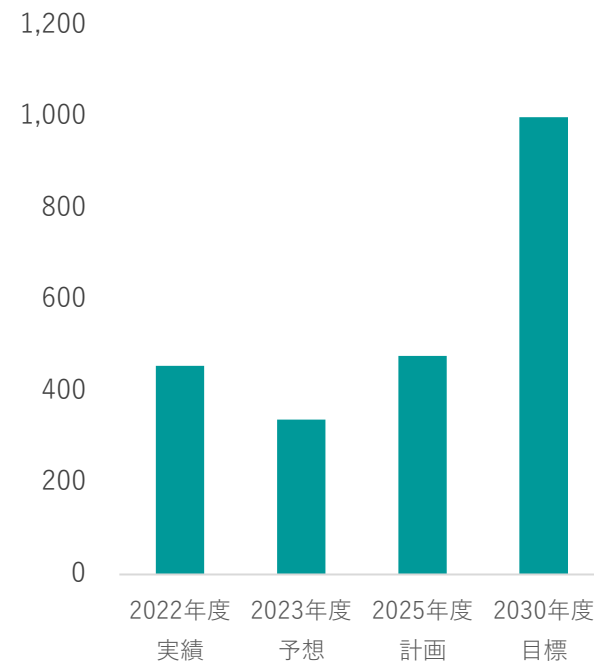
	中国 (LFP中心の市場)	欧州 (三元系中心)	北米 (三元系中心)
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルでの最適な供給体制の構築</li> <li>約11,000トン(2023年度) → 30,000~40,000トン(2030年度)</li> <li>当面、既存プラントのデポトルネックで10%以上の能力増</li> <li>いわき事業所での生産設備を増強(2025年度末完成予定)</li> </ul>		
研究開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>LFP向けバインダー開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>接着性に優れたバインダー開発</li> </ul>	
環境規制 リスク対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>*1</li> <li>PFAS規制による事業影響が生じないよう、科学的論拠を持ってパブコメ等による活動を展開</li> </ul>		
その他の リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地バインダーメーカーの参入による競争激化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>*2</li> <li>米国IRA法</li> </ul>	

\*1：ペルフルオロアルキル化合物（完全フッ素化）及びポリフルオロアルキル化合物（部分フッ素化）の総称

\*2：Inflation Reduction Act（インフレ抑制法）

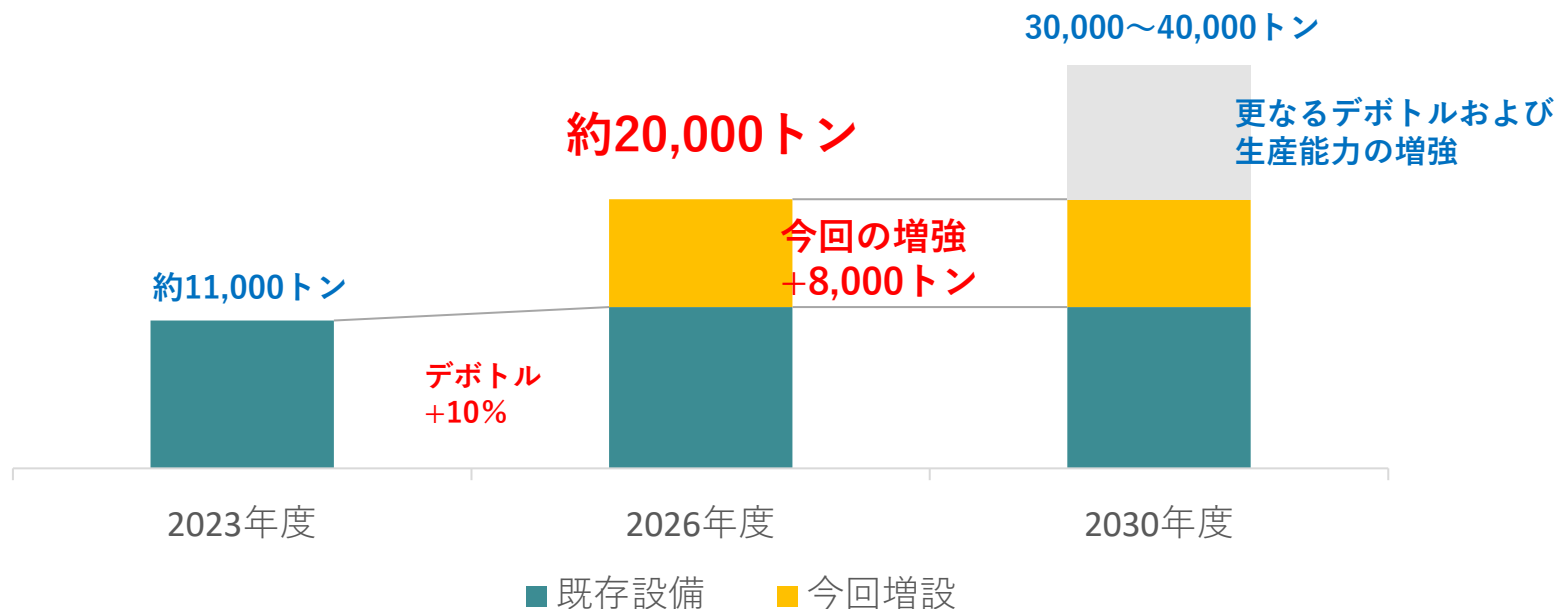
## PVDFの販売計画

(単位：億円)



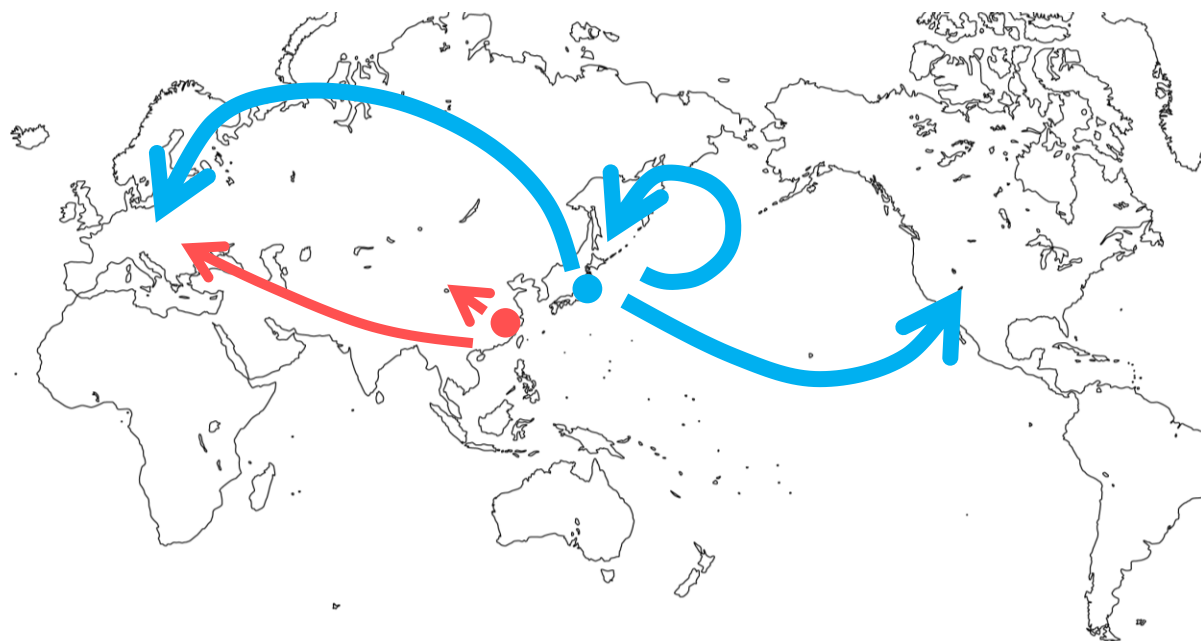
■ 売上収益

## 新中長期経営計画における本増強の位置づけ



新中長期経営計画では、2030年度に30,000~40,000トンの生産能力を持つこととしている。今回の生産設備の増強は、その第一段としての位置づけ。2030年度に向けた更なる生産能力の拡大は、今後決定次第公表する。

## 主な生産・供給体制



● 福島県いわき事業所 → 北米・日本・欧州

● 中国常熟プラント → 中国・欧州

拡大する市場に対して、グローバルでの最適な供給体制を構築